

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 京浜急行電鉄株式会社（証券コード：9006）

### 【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
債券格付	A+
発行登録債予備格付	A+
国内CP格付	J-1

### ■格付事由

- 品川から横浜および三浦半島方面を主たる事業エリアとする民鉄大手。羽田空港への旅客輸送も手掛ける。不動産事業では品川駅周辺に多くの賃貸物件を所有しているほか、百貨店などの流通事業および宿泊特化型ホテルを中心とするレジャー・サービス事業なども展開している。足元では品川西口地区（高輪3丁目）開発、品川駅付近連続立体交差事業などの品川駅周辺開発事業を推進している。
- 交通事業、レジャー・サービス事業などにおいてコロナ禍からの本格的な回復には至っていないものの、需要のボトムは脱している。ただテレワーク等による定期輸送の需要減や羽田空港輸送の回復状況などには引き続き留意する必要があるとあり、全社的に推進している事業構造改革によって利益の押し上げを図ることが課題である。21/3期末の財務構成は悪化した。今後の品川駅周辺開発事業の本格化に向けて、財務健全性の強化を図る方針が示されている。施策の進捗を見守る余裕はあると考えているが、相応の資金負担が見込まれるため、財務改善状況を注視していく。以上より格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 22/3期営業利益は0（前期は184億円の営業損失）となる見通し。鉄道輸送やホテルの稼働は依然としてコロナ禍の影響を受けるものの、同影響をより強く受けた前期対比では改善する見込みである。中期経営計画（22/3期～24/3期）における最終年度の営業利益目標を約230億円としており、その達成に向けて鉄道事業、バス事業、ビジネスホテル業におけるローコストオペレーションへの変革や保有資産の組み替えによる不動産事業の強化などに取り組んでいる。需要の回復度合いが不透明な中、キャッシュフロー創出力を回復させる上でこれら施策の重要性は高まっており、取り組みの進捗状況が注目される。
- 21/3期末自己資本比率は26.6%（前期末30.0%）、ネットDERは1.9倍（同1.5倍）と、最終損失の計上や有利子負債の増加などにより悪化した。中期経営計画の最終年度においてネット有利子負債/EBITDA倍率8倍以下（21/3期は32.5倍）を目標としており、営業利益の回復に加えて、投資の峻別や政策保有株式の縮減などによる資金創出に取り組む方針が示されている。品川駅周辺開発事業の本格化による投資拡大が見込まれる中、財務体質を強化する重要性は高く、これら施策の着実な実行により中期経営計画における定量目標の達成確度を高められるか確認していく。

（担当）加藤 直樹・外窪 祐作

### ■格付対象

発行体：京浜急行電鉄株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第35回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2012年11月2日	2022年11月2日	0.901%	A+
第37回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2013年6月12日	2023年6月12日	1.007%	A+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第38回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2013年12月11日	2028年12月11日	1.291%	A+
第39回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2014年6月12日	2029年6月12日	1.222%	A+
第40回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年12月1日	2036年12月1日	0.804%	A+
第41回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2017年6月14日	2037年6月12日	0.751%	A+
第42回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年12月5日	2037年12月4日	0.770%	A+
第43回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年7月12日	2038年7月12日	0.676%	A+
第44回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2019年11月28日	2039年11月28日	0.576%	A+
第45回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2020年6月11日	2040年6月11日	0.730%	A+
第46回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2020年11月27日	2023年11月27日	0.001%	A+
第47回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年11月27日	2040年11月27日	0.670%	A+

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	600億円	2020年8月3日から2年間	A+

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	600億円	J-1

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年1月19日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也  
主任格付アナリスト：加藤 直樹
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「鉄道」(2020年5月29日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 京浜急行電鉄株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル